

5 計画の推進

計画が、ヘルスプロモーションの基本理念に基づき、県民運動計画として展開されていくためには、関係者、関係機関・団体の役割の明確化、計画の進行管理をするための機関の設置、住民や関係機関への計画の周知、評価指標の設定が必要である。

(1) 関係者、関係機関・団体の役割の明確化

本県が抱える母子保健の課題が解決されるためには、県民一人ひとりが、計画の理念の達成のために取り組みを行い、かつ関係者、関係機関・団体がそれぞれ貢献できる役割を認識し、活動を展開していくことが必要である。これらの取り組みがなされるように県民、市町村、保健所、県、関係団体の順にその期待される役割を記述する。

ア 県民の役割

県民は、計画にあげられた各課題に対して、その解決に向けた活動(親子として、家族として、そして地域としての活動等)に積極的に参画することが期待される。

また、現在、住民の身近なところで母子保健サービスを提供している市町村においては、それぞれの健康課題の解決のために市町村母子保健計画を策定し、活動が展開されている。県民は、これらを自分の問題として捉え、市町村や関係機関と連携して積極的に行動することが望まれる。

イ 市町村の役割

市町村は、地域住民のニーズに応じた母子保健サービスが提供できるように、市町村母子保健計画を策定・推進する必要がある。そのプロセスにおいては、ヘルスプロモーションの理念を踏まえ、住民参画のもとで地域の関係団体の協力を得ながら進めていくことが望ましい。

ウ 保健所の役割

保健所が現在提供している直接的な対人サービス(未熟児や長期療養児等)については、受益者のQOLの向上につながるような活動が期待される。

一方、市町村における母子保健活動への支援として、母子保健計画策定や事業の運営、評価などについて積極的に関わっていくことが必要である。

エ 県の役割

この計画において、沖縄県として取り組むべき課題を整理した。今後は、その解決に向けた活動を支援するために、情報の収集や関係者との調整、広報活動などを

行う必要がある。また、市町村が母子保健計画などに基づいた取り組みを進めやすいように、広域的な連絡調整や情報提供などの支援を行う。

オ 関係団体の役割

計画を推進するためには、県内の関係団体の積極的な参画が必須である。各団体はそれぞれの専門性や特徴を生かして、課題解決のための活動を展開することが期待される。

(2) 計画の進行管理をするための機関の設置

計画の中で挙げられた活動が、今後効果的に行われるためにも、計画策定後も計画を進行管理するための機関（例えば健やか親子おきなわ2010推進ネットワークなど）を設置する必要がある。計画の策定プロセスで築かれた関係機関のネットワークが、推進の際にも重要な役割を果たすことが期待される。ここでは、各機関の活動状況の報告や計画全体の進行管理を行い、同時に本県の母子保健に関わる団体の連携が強化されることを目的とする。また、ネットワーク自体が状況に応じて公益的視点から活動を展開することも可能であろう。

(3) 住民や関係機関への計画の周知

この計画は、県民や関係者の積極的な参画により、目標達成に近づくことが可能になることから、県や各関係団体は、計画を広く県民に周知させるための努力が必要である。具体的には、インターネットを通じた情報提供、収集やマスメディアを活用した普及啓発広報活動などが考えられる。

(4) 評価指標の設定

計画が推進されるためには、取り組みの効果を測る指標を明確にし、それによって計画の評価を繰り返し行う必要がある。

この計画は、PCMの手法を取り入れて策定され、その中では、計画期間に達成すべき「プロジェクト目標」とその条件である「成果」さらには、成果を生み出すための「活動」という3つのレベルで、「保健水準」「住民自らの行動」「行政・関係機関などの取り組み」の評価指標を設定した。

このうち、個々の活動を展開するために投入する資源等については、数値目標を設定し、いわゆるノルマ的な意味合いの強い努力目標と捉えた。

一方、その資源を投入した活動により、変容する住民の保健活動やQOLに関する指標（PDM表の中では成果やプロジェクト目標に相当するもの）については、県民に目標値を押しつけるものではなく、取り組みの効果をモニタリングするため

の指標としている。

今後、これらの指標に関する情報を継続的に収集することにより、取り組みとの関係について、科学的根拠（いわゆるエビデンス）についても検討が可能になると考えられる。従って、いかに効率的に指標に関する情報を入手するかということについて、関係機関・団体と検討する必要がある。

「健やか親子おきなわ2010」を推進するためのイメージ図

